

# 多文化共生事業事例集

年度

R4

団体名

三木市

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

事業費総額 2,011 千円

事業名

多文化共生推進プラン策定に向けた事前調査事業

概要

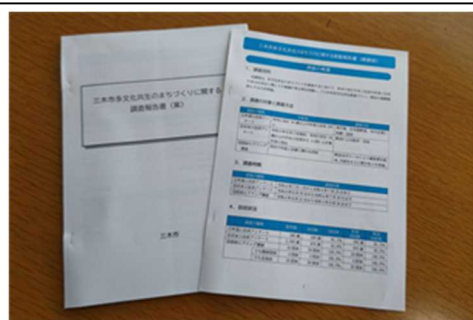
外国人住民の増加に伴い、外国人を一時的な滞在者としてではなく、生活者、地域住民として認識する視点が必要となっている。この現状を踏まえた上で、「推進プラン」の策定に向けてアンケートとヒアリング調査を実施した。

## 事業のポイント

◇外国人を生活者、地域住民として認識し、本市で生活するすべての住民が方向性を一つにして、国籍や文化の違いを認め合い共に住みよいまちを築くため具体的なアクションプランとなる「多文化共生推進プラン」を策定する。今回は事前事業として、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、「推進プラン」に反映させるべき現状と課題を把握する。

## 事業の背景・目的

◇三木市では中長期在留者の数が増加を続けており、今後も技能実習や人手不足の解消策として外国人の増加や多国籍化が進む社会情勢の中、生活者として本市で暮らす外国人の増加も見込まれる。コロナ禍等の影響もあり、在留期間の長期化や定住化が進んでいることから、日本人住民とのトラブル、病気や災害時の支援、教育や保育環境の整備など、生活全般にわたる課題が顕在化している。



調査結果報告書

## 事業の詳細

- (1) 全国的な事例の収集、研究  
三重県伊賀市等全国的な計画の策定状況、課題となる事項等の情報収集、国、県のほか先進自治体の動向を、多文化共生マネージャーなどから聞き取るなど、事例収集した。
- (2) 本市の現状把握と課題分析  
「総合計画」の安全・安心なまちづくり（共生社会）を指針とした。アンケート調査の実施
- (3) アンケート調査、ヒアリング調査結果報告書の作成  
「三木市多文化共生のまちづくりに関する調査報告書」
- (4) 「三木市多文化共生推進プラン策定検証委員会」委員の選任  
学識経験者、地域活動団体、市内企業、公募委員等15名を選任
- (5) 庁内幹事会の開催
  - ① 第1回庁内幹事会  
概要：三木市多文化共生推進プラン策定方針(案)、スケジュール(案)、アンケートの実施
  - ② 第2回庁内幹事会  
概要：アンケート調査等調査結果の報告について、プランの骨子(案)について、プランの構成(案)について、庁内の施策、事業のとりまとめについて
- (6) 推進プラン策定検証委員会の開催
  - ① 第1回策定検証委員会  
概要：「三木市多文化共生プラン」策定について、スケジュール、アンケート調査、ヒアリング調査の進捗及び調査結果(案)報告
  - ② 第2回策定検証委員会  
概要：「三木市多文化共生推進プラン」骨子案、「三木市多文化共生推進プラン」の構成(章立て)(案)
- (7) 庁内各課の事業取組状況調査(庁内ヒアリング調査)  
施策の体系と取組の方向(案)を基に、施策・事業の内容、これまでの取組状況、取り組むにあたっての問題・課題、今後の方針を整理。推進プランの施策に反映する。
- (8) 推進プランの骨子を作成  
アンケート調査やヒアリング調査等から見える本市の多文化共生に関する現状と課題を整理し、推進プランの骨子を作成した。  
「三木市多文化共生推進プラン 骨子」

策定検証委員会の様子



### 事業実施における工夫点・事業の成果等

多文化共生を推進している団体4団体、20の自治会にヒアリング調査を実施し、「推進プラン」に反映させるべき内容を抽出した。

「推進プラン」を策定するに当たり、学識経験者、地域活動団体、市内企業等を代表する者、公募委員（外国人住民含む）等を交えた策定委員会を開催し広く意見を求めた

多文化共生マネージャーには、本市の実情を踏まえた多文化共生の推進に関する施策の立案、実践、関係者のコーディネート等に助言を依頼、指導を仰いだ。

日本人住民に取ったアンケートは住基よりランダムで選んだが、外国人住民は対応言語が不明だったため、窓口に来た人や、日本語教室、外国人を雇用している企業へ直接依頼をしてアンケートの回答をしてもらった。それにより回収率の高い結果となった。

調査の種類	配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
①外国人住民アンケート	246通	200通	81.3%	200通	81.3%
②日本人住民アンケート	2,000通	876通	43.8%	876通	43.8%
③団体ヒアリング調査	24団体	24団体	100.0%	24団体	100.0%
うち関係団体	4団体	4団体	100.0%	4団体	100.0%
うち自治会	20団体	20団体	100.0%	20団体	100.0%

### 今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

多文化共生のまちづくりを実現するためには、市役所（行政）だけではなく、市民や市民団体、関係機関など、多文化共生に取り組む各主体が連携し効果的に取り組みを推進することが重要である。市民、自治会、市民団体、市内企業と連携・協力しながら、「多文化共生推進プラン」の推進と情報共有や意見交換を積極的に進める。



### 事業担当者のふりかえり

・アンケート調査では、外国人住民や日本人住民の意識や考え方を把握し、活動団体や自治会のヒアリングでは、それぞれの視点により問題点を抽出するとともに、「推進プラン」に反映させるべき内容を聴取することができました。本事業を通して得られた反省と知見を生かしながら、引き続き「推進プラン」の策定を進めます。

・「三木市多文化共生推進プラン策定検証委員会」は、各種団体や自治会、市内企業の代表、公募委員で構成し、「チーム三木」で取り組むための関係性を築く事が出来ました。本市を構成する様々な担い手が、それぞれの役割を果たしつつ、かつ連携、協働を積極的に図りながら多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めていきたいです。